

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金について、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
減価償却引当資産	9,358,957	2,172,541	0	11,531,498
財政調整基金積立資産	56,000,000	0	0	56,000,000
周年事業積立資産	376,855	0	0	376,855
合計	65,735,812	2,172,541	0	67,908,353

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	11,531,498	(0)	11,531,498	(0)
財政調整基金積立資産	56,000,000	(0)	56,000,000	(0)
周年事業積立資産	376,855	(0)	376,855	(0)
合計	67,908,353	(0)	67,908,353	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	13,354,488	11,434,412	1,920,076
什器備品	5,192,330	3,272,567	1,919,763
合計	18,546,818	14,706,979	3,839,839

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表 の記載区分
高年齢者就業機会 確保事業費等補助金	連合会	0	5,739,000	5,739,000	0	—
雇用開発支援事業費等 補助金	連合会	0	7,871,000	7,871,000	0	—
高年齢者労働能力 活用事業費補助金	府	0	2,400,000	2,400,000	0	—
運営補助金	市	0	11,210,000	11,210,000	0	—
合 計		0	27,220,000	27,220,000	0	

6. 附属明細書

(1) 特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減及びその残高」に記載のとおりであるため
省略している

(2) 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,873,065	1,845,636	1,873,065	0	1,845,636